



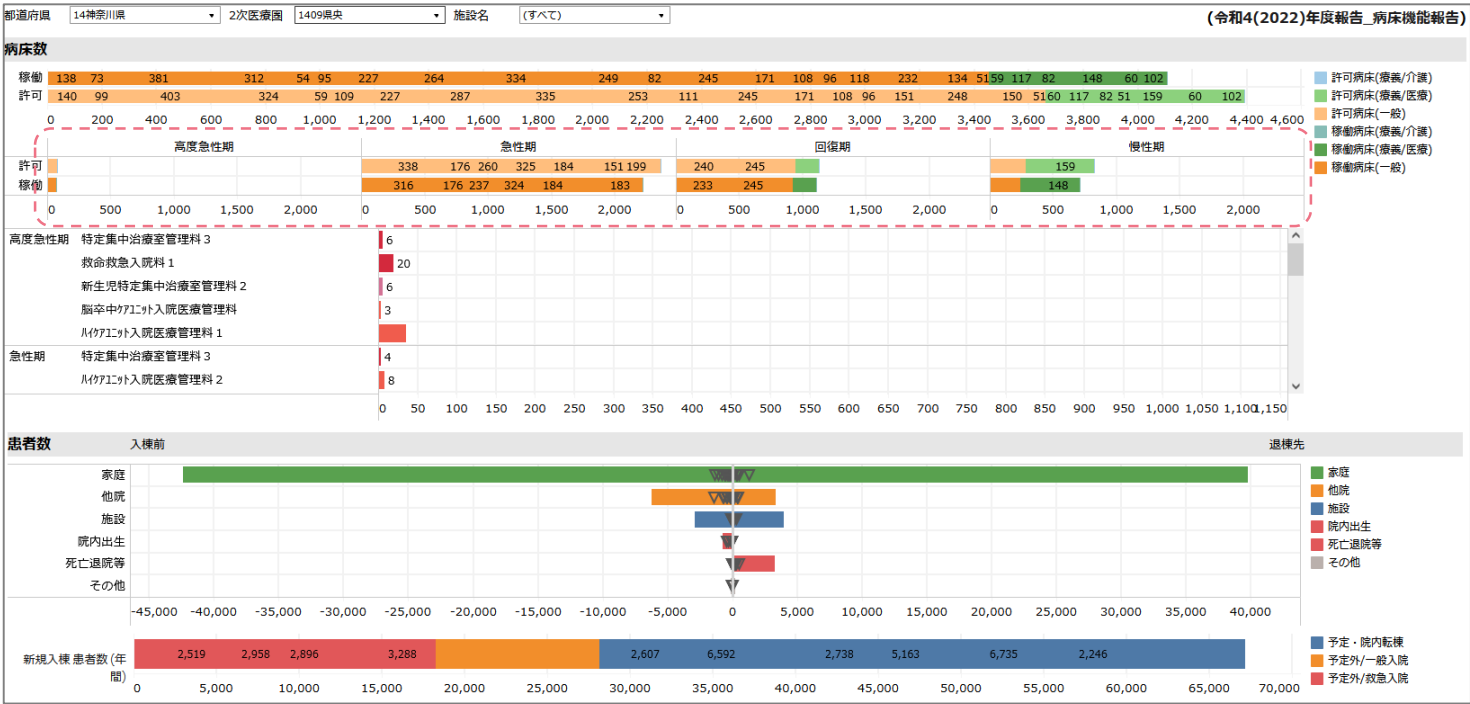
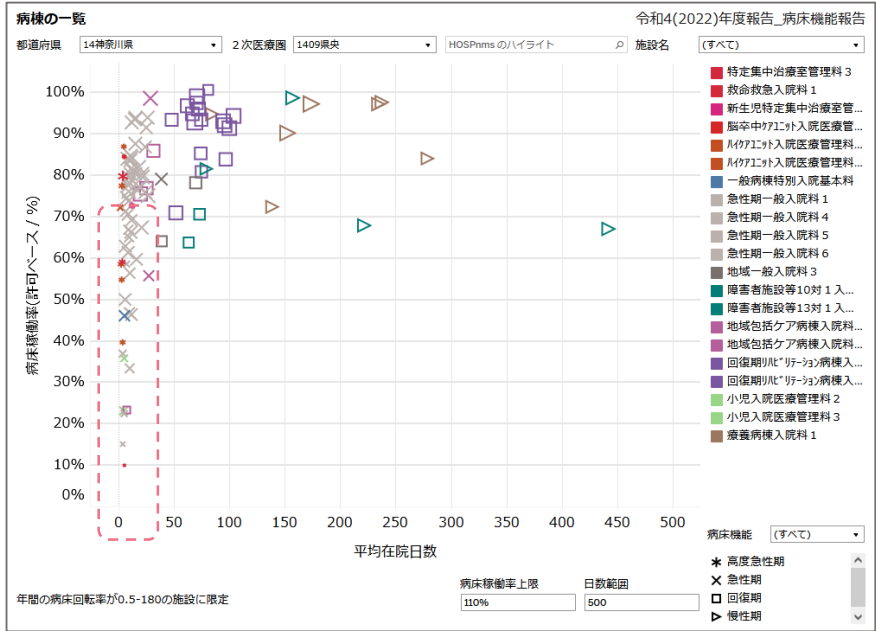
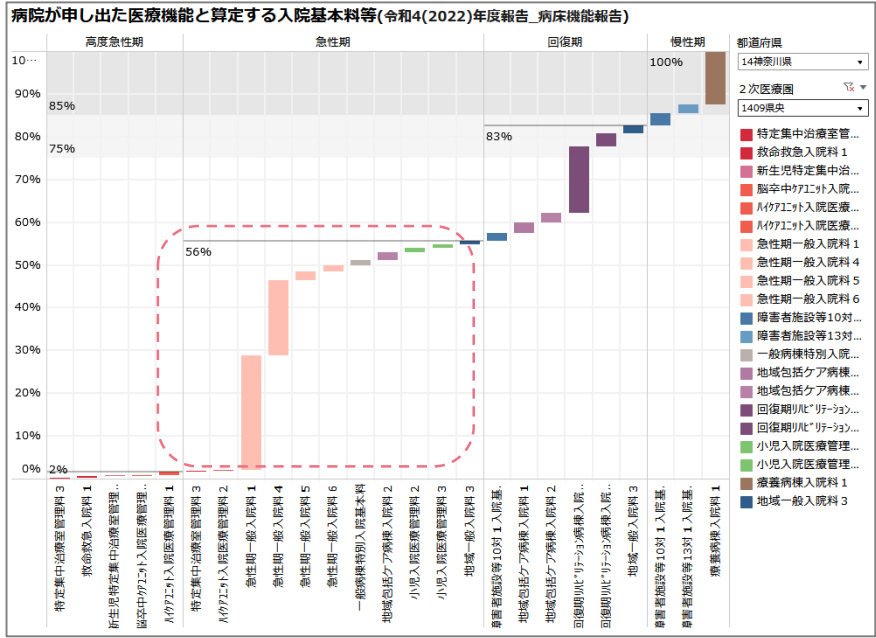
令和7年度第1回県央地区保健医療福祉推進会議
資料4

データ分析結果から見えてくる地域の状況・特徴等について

横浜市立大学 医学群データサイエンス研究科
ヘルスデータサイエンス専攻 講師 清水 沙友里

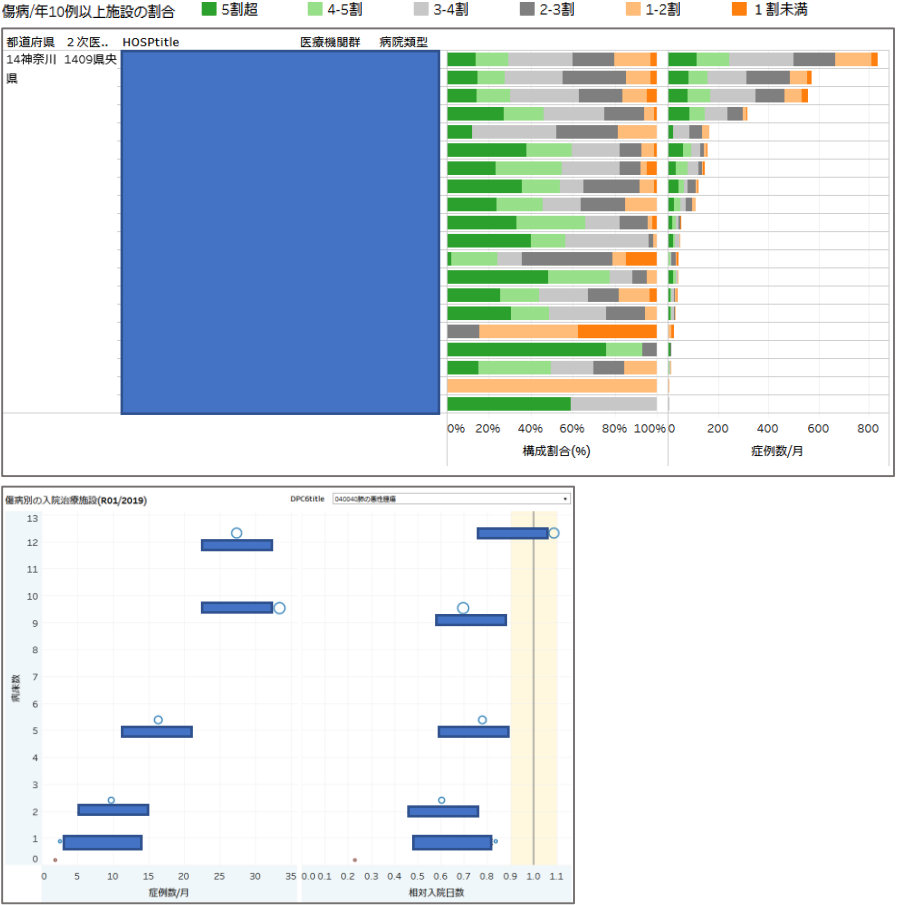
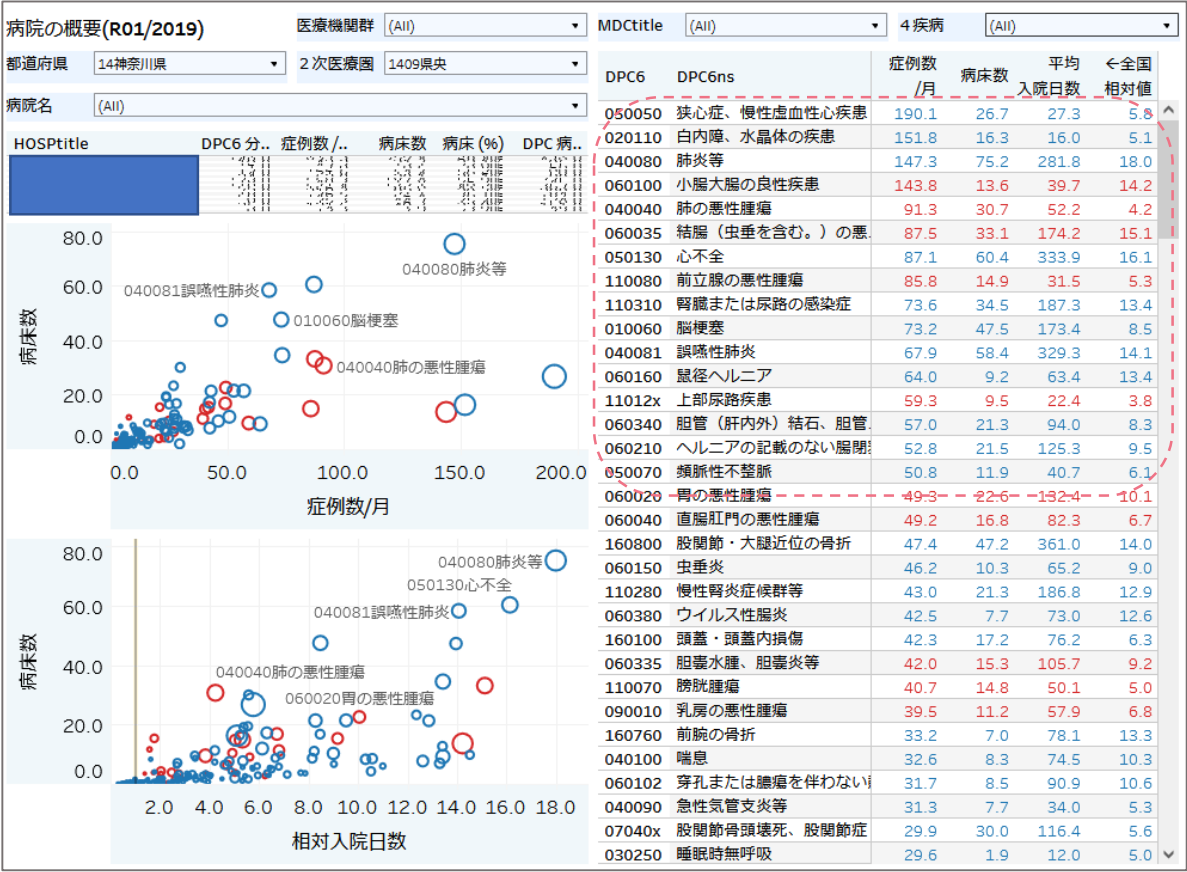
県央の地域の状況

県央 医療機能の状況



- 2040年に向けて、総人口の減少が見られる地域。75歳以上人口が1.05倍、生産年齢人口が0.86倍となるため、大幅に減少する生産年齢人口で、高齢者の医療需要の増加に対応する必要がある。集約化と効率化の双方の達成が鍵
- R4年の回復期・慢性期の病床は病床全体の約44%であり、回復期リハビリテーション病棟は他の地域と比較し充実
- 全ての病床機能で休床があり、急性期・慢性期ではその傾向が大きい、稼働率のばらつきも全ての機能で大きい、一方で慢性期病床の在院日数は短く回転率は高い
- 高齢化の進展による傷病構造の変化から、急性期で継続的にニーズのある医療を効率的に提供していく体制に集約化していく必要がある
- 他院からの入院が多く、施設退院が多い

県央 DPC病院の状況



構想区域の視点

県央は、大学病院本院群なし、DPC特定病院群なし、DPC標準病院群が10病院、DPC以外(準備病院/出来高)が10病院で構成

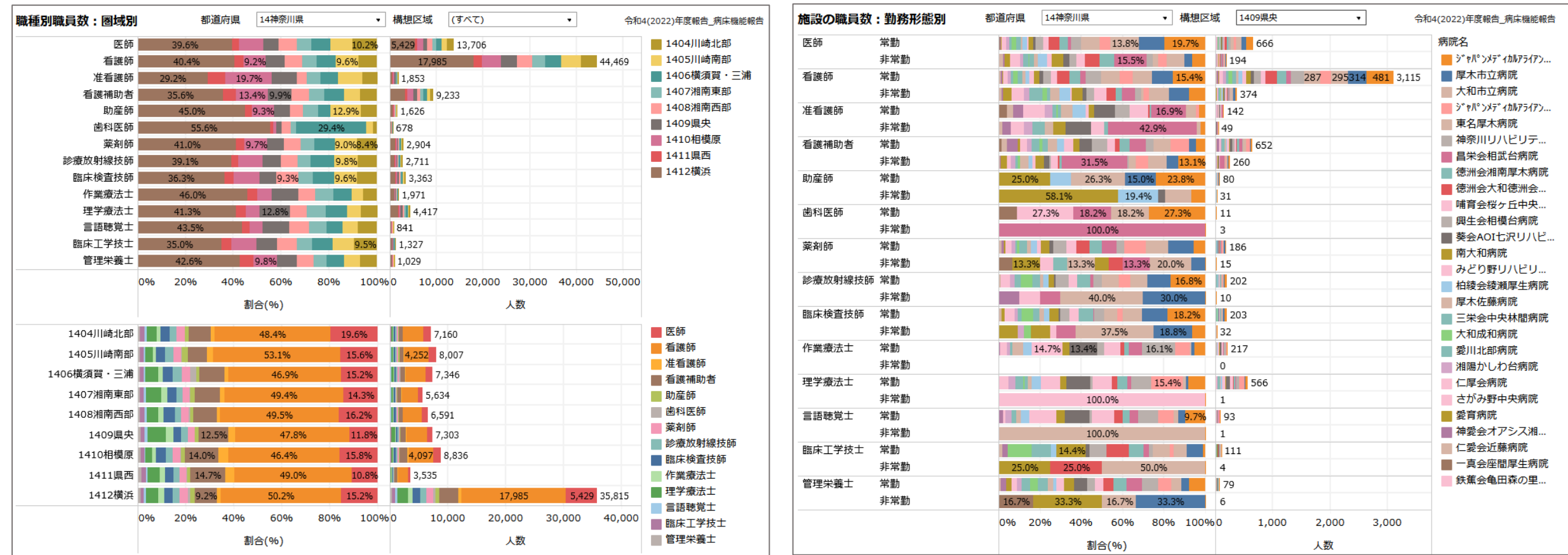
傷病別の視点

肺の悪性腫瘍は、6病院が実施、うちA病院が占有率36.5%、次いでB病院が30.0%、C病院が17.9%を占める

医療機関別の視点

強みを持つ診療科や手術実施状況など、個々の医療機関の専門範囲と実際の症例数を可視化

県央 医療従事者の状況(病床のある医療機関)



施設の職員数：勤務形態別

都道府県14神奈川県

構想区域1409県央

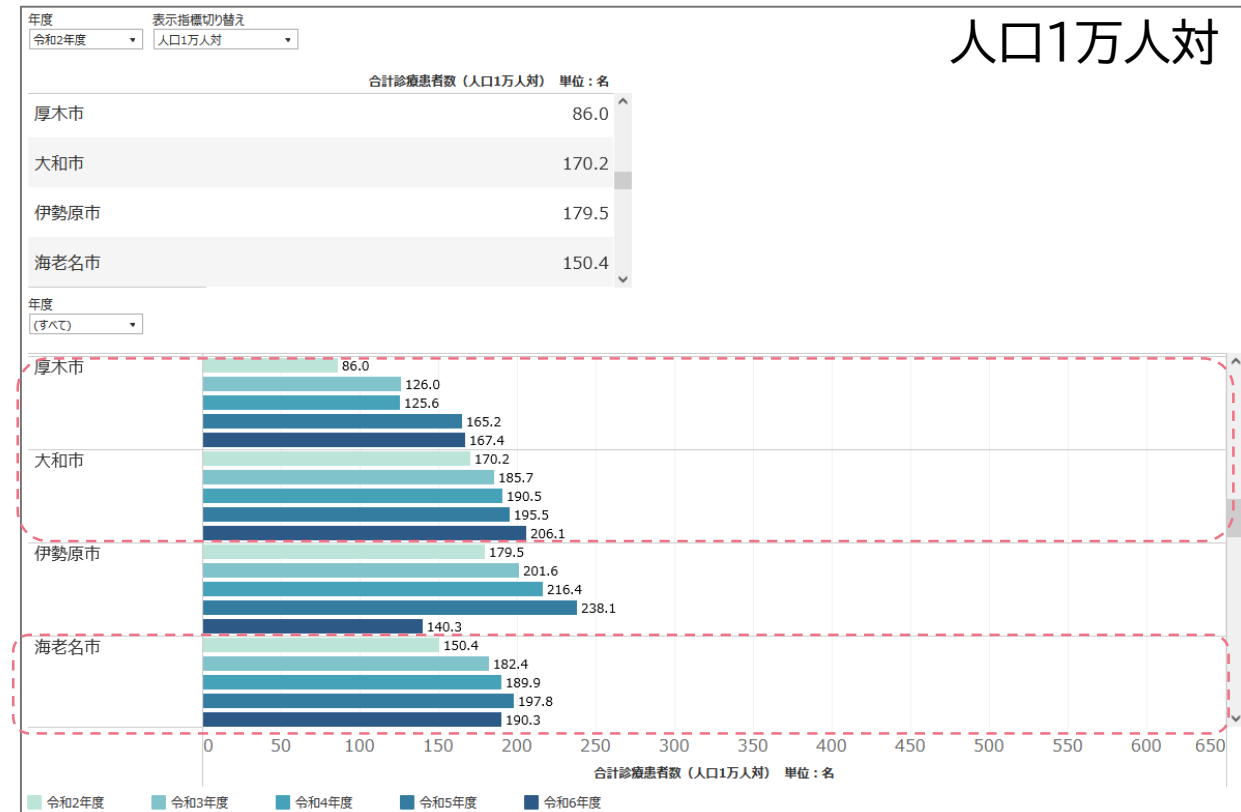
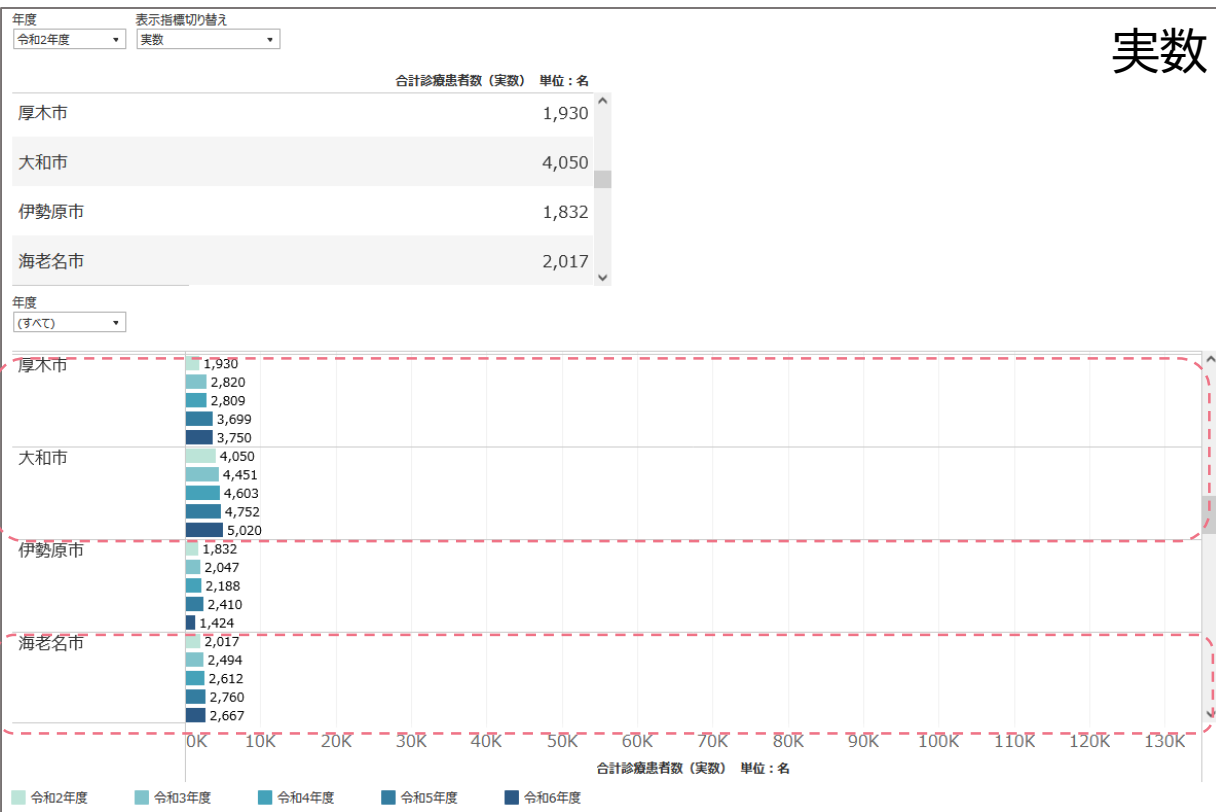
令和4(2022)年度報告_病床機能報告

割合(%)人数

病院名
ジャパンメディカルアライアンス
厚木市立病院
大和市立病院
ジャパンメディカルアライアンス
東名厚木病院
神奈川リハビリテーション病院
昌栄会相武台病院
徳洲会湘南厚木病院
徳洲会大和徳洲会
哺育会桜ヶ丘中央
興生会相模台病院
葵会AOI七沢リハビリテーション病院
南大和病院
みどり野リハビリテーション病院
柏綾会綾瀬厚生病院
厚木佐藤病院
三栄会中央林間病院
大和成和病院
愛川北部病院
湘陽がしわ台病院
仁厚会病院
さがみ野中央病院
愛育病院
神愛会オアシス湘南
仁愛会近藤病院
一真会座間厚生病院
鉄蕉会亀田森の里

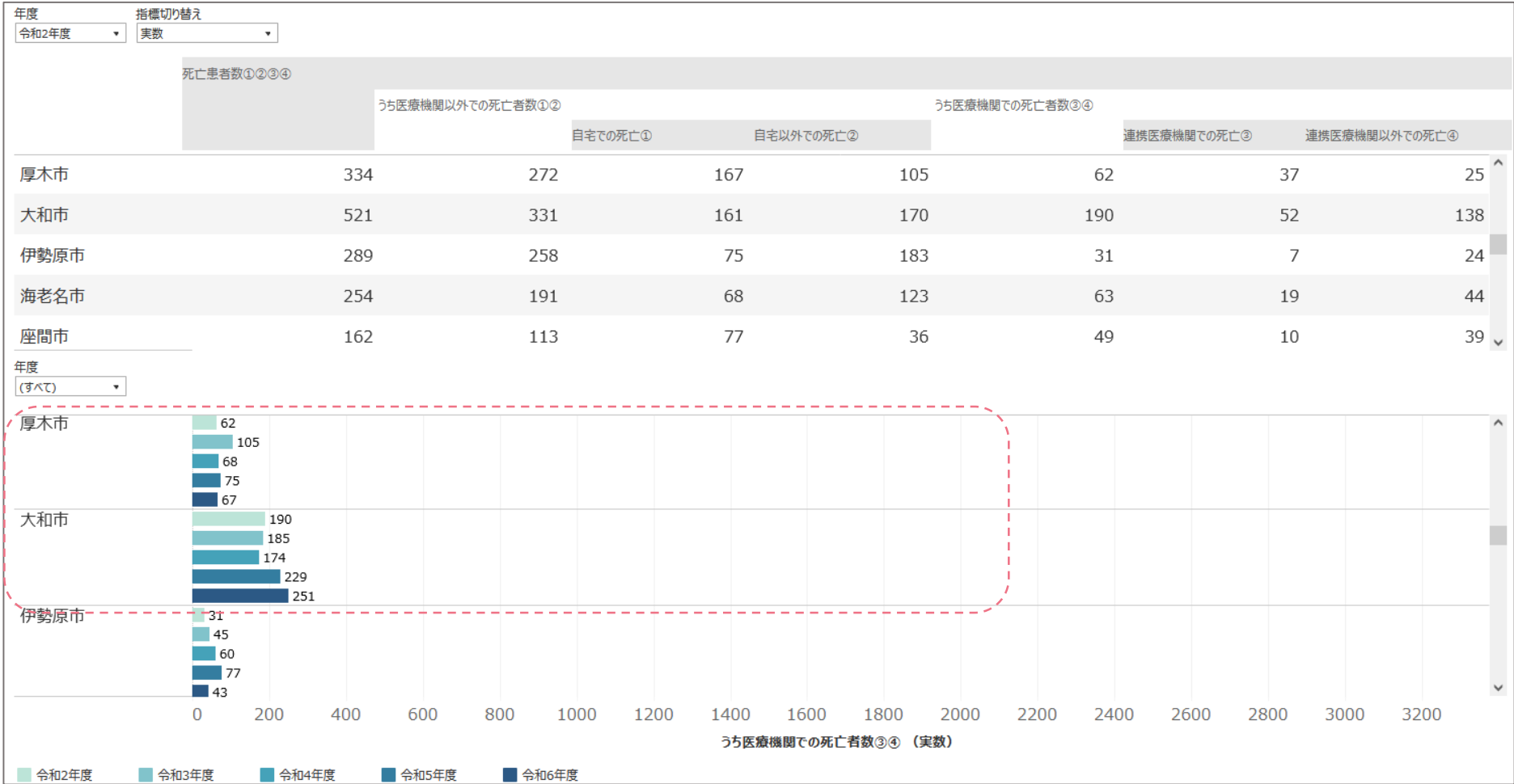
- 県央は医療従事者のうち医師が11.8%を占めている、非常勤割合は22.6%と高い
- 看護師は47.8%と低め
- 看護師は常勤3,115名、非常勤374名で非常勤割合は10.7%と高い、准看護師常勤142名、非常勤49名
- 作業療法士217名、理学療法士567名、言語聴覚士94名とリハビリスタッフは計12.1%と多い

県央(厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村) 直近1年に在宅療養を担当した合計診療患者数



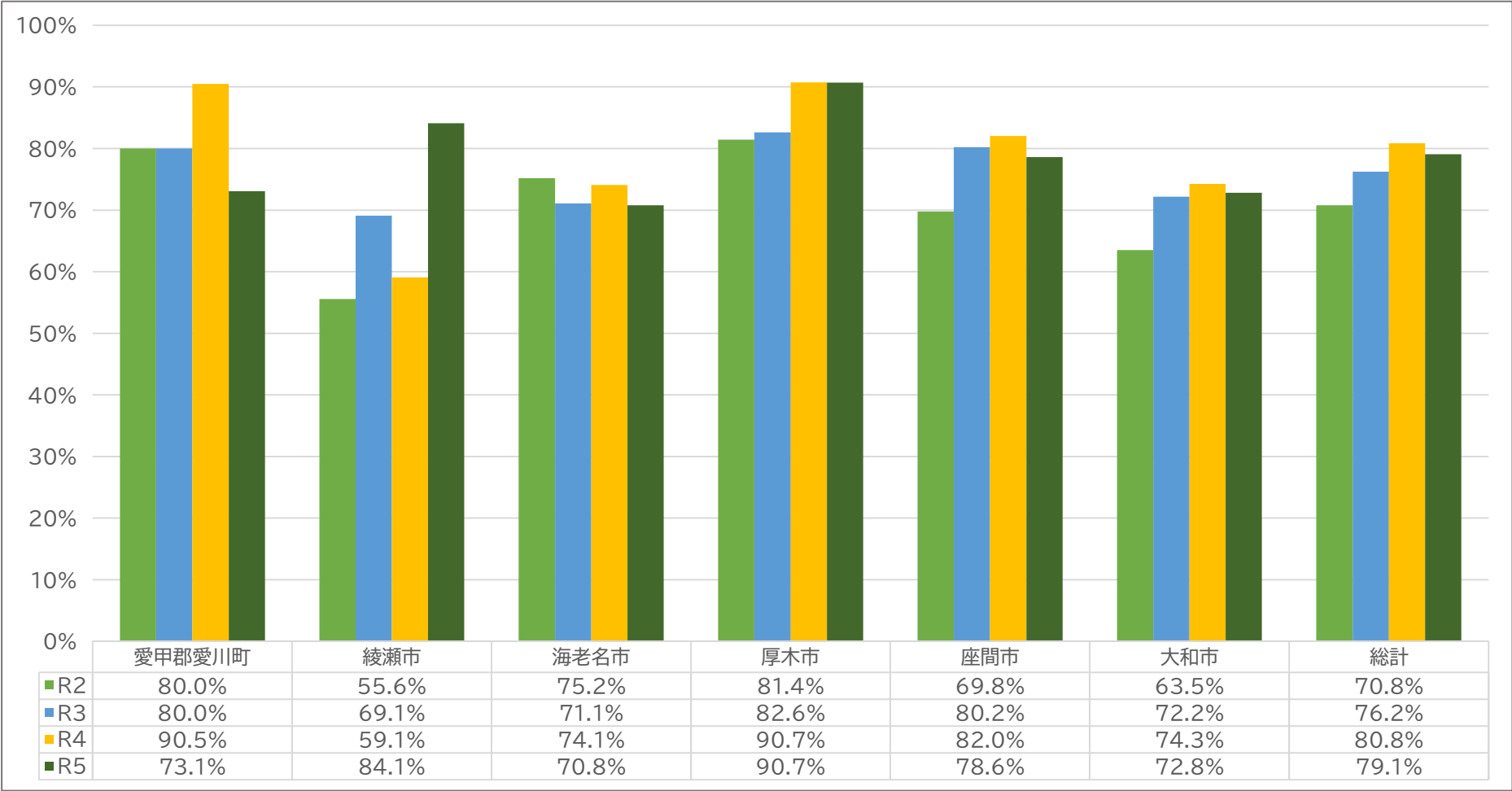
- 在支診および在支病が直近1年に在宅療養を担当した合計診療患者数
- 厚木市、大和市、海老名市、座間市では合計診療患者数が増加傾向(実数)、綾瀬市、愛川町では減少傾向にある
- 人口1万人対も同様

県央(厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村) 直近1年に在宅療養を担当した患者のうち死亡者数(看取り)



- R2年に厚木市で在宅療養を行った患者のうち、死亡したのは334件、うち自宅での死亡は167件(50.0%)、自宅以外の施設等での死亡が105件(31.4%)、医療機関での死亡は62件(18.6%)、うち連携医療機関での死亡は25件(7.5%)
- 県央における医療機関以外(自宅・施設等)での死亡はR2年の70.8%からR4年に80.8%まで上昇した

参考)県央(厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町) 自宅・施設での死亡割合(看取り)



- 在支診・在支病で在宅療養を担当し、死亡した患者のうち自宅・施設等で死亡の患者の割合(市区町村単位)
- 自宅・施設等での看取りの割合が高い

県央の地域の状況

- 総人口の減少及び生産年齢人口の減少が見られる地方型の地域※
- 回復期・慢性期の病床割合が多く、治し・支える医療体制(P2)
- 他の地域と比較し、施設退院が多い(P2)
- 地域の急性期入院医療の症例数上位は、1位狭心症、2位白内障、3位肺炎等と高齢者に多い疾患にシフトしている(P3)
- 医師の割合が低く、医師・看護師ともに非常勤割合が高いことから、将来的な医療従事者の確保は課題(P4)
- 在支診2の患者数がR2からR5で増加(5,929から9,392)、支援診3が(3,164から3,211)に増加、在宅医療の提供は支援診2が中心となっているのが特徴。支援病2では、R2から訪問看護も提供開始(P5データより再集計)
- 75歳人口あたりの在宅医療患者数(支援診)は比較的低いが、上昇傾向にある(P5)
- 在支診1では自宅・施設等での看取りの割合は高く、支援診3が低下傾向にあるため、原因の検討が必要(P5データより再集計)

※人口関係データは神奈川県『神奈川県将来人口推計・将来世帯推計』による

※在宅医療関連データはtableauでは市別で表示していることから、一部構想区域別に再集計したデータを参考値として提示